

# 公明ひらつか

秋澤 雅久 議員

## 文化スポーツ まちづくり振興財団

問 民間に負けない経営センスと力量をどのように確立していくのか。

企画部長 理事を役員という形でとらえるとするれば、理事14人のうち、2人が行政経験者であり、それ以外の12人が民間の理事である。理事の大半が各種団体、民間企業の代表者、大学の関係者等であるため、理事会を通じて理想的な民間経営の事業について協議をした中で進めていくようなことになると思う。

問 これから駅西口東地の駐輪場の具体的な設計段階になると思う。これまでも市民、商店会や議会の意見・要望等さまざまな議論がされてきたが、これらをどのように取り入れるのか。

市民部長 パブリックコメントを通じて、あるいは議員、商業関係者、商工会議所等と話し合いの場を設けて意見をいただいた。それらを集約して整備を進めていくうえで、市と財平塚市文化スポーツまちづくり振興財団で意見が反映できるような努めていきたい。

## 高齢者政策について

問 障害者控除対象者認定証の発行に関して、ケアマネジャーへの周知、利用者への告知の協力依頼など漏

れない体制・ルールづくりが必要と考えるが見解を聞きたい。

福祉部長 ホームページへの掲載や、介護認定を受けたい方に必ずしらしを同封しているが、もう少し丁寧な説明をしていきたい。また体制・ルールづくりについては、ひらつか地域介護システム会議という場があるため、そちらでケアマネジャーに話をして協力を得たいと考えている。

問 「地域ケア」を考えた場合、地域包括支援センターの機能強化が重要と考えるが見解は。

市長 地域包括支援センターの機能強化は大変重要だと認識している。介護予防をいかにやっていくのかというのも大きな要素である。地域包括支援センターが本来果たすべき機能を十分に発揮できるように機能強化については、本市としても考えていきたい。

問 レスパイトケア事業の今後の拡充について伺う。市長 介護者に休暇・休息を取ってもらうために、特別養護老人ホーム整備時に短期入所用のベッドを定員の20%程度設置することや、小規模多機能居宅介護などの拡充を図っていききたいと考えている。

問 高齢者向け優良賃貸住宅制度の活用を図り、民間の事業主体を積極的に誘致していくべきではないかと思うが、見解を伺う。

市長 この制度は60歳以上の高齢世帯を対象に、バリアフリー化された良質な賃貸住宅の供給を民間の活力を用いて促進する制度であり、高齢者居住対策として民間活力を生かすことは有効な手段であると考えている。今後は県と連携し、ホームページ等でこの事業の周知を図るとともに、民間事業者がこの補助制度を活用できるように努めていきたい。

問 住宅政策と福祉政策を連携させた「高齢者居住安定確保計画」を策定すべきと考えるが見解は。

まちづくり事業部長 現在神奈川県が、法に基づき高齢者居住安定確保計画の策定を進めている。本市としては、福祉部局と住宅部局が連携して、本市の高齢者住宅施策を推進できる計画を策定するよう、県との協議などを通して施策を進めていきたいと考えている。

永田 美典 議員

## 危機管理「避難実施要領のパターン」

問 これまでの武力攻撃や緊急対応事態への対策は。防災危機管理部長 19年度に不特定多数の人が集まる場所・施設への対策として、二つの避難実施要領のパターンを作成したが、指摘の事態については原案を作成中である。

問 災害時要援護者等への配慮が欠落しているのでは。防災危機管理部長 災害時要援護者支援制度の個別計画を作成中であり、国民保

護計画の避難と災害時避難を整合させるよう考慮する。

問 武力攻撃事態等のパターン作成は急務だと思うがいつまでに策定するのか。防災危機管理部長 22年度に国民保護協議会を開催するので、原案を示し、内容を精査したいと考えている。

津波避難対策の拡充

問 客観的な津波避難情報等の発令基準を持つことが重要であると思うが考えは。防災危機管理部長 今後実施する訓練の際、県の津波浸水予測図等を利用して避難体制の基準を定めていく。

松本 敏子 議員

## 不用品回収への規制

問 不正な不用品回収業は法律のすき間をぬらした事業にも見えるが違法性は。環境部長 家庭から排出される一般廃棄物は、市が収集等を行うことになっているため、排出者が代金を払って処理を依頼していれば、違法である可能性がある。

問 不正な悪質業者に対する行政指導はどの程度なのか。環境部長 ルールづくりを検討し、周知看板の増設などの対策をしていく。

## 脳脊髄液減少症対策

問 相談体制について今後の取り組みは。健康・子ども部長 相談に携わる職員の知見を高め、市民の不安に対し保健医療情報等に基づく相談を行う。

問 学校での周知についての取り組みは。学校教育部長 さまざまなイベントや会合などで一層の周知を図っていききたい。

伊東 尚美 議員

## 環境教育の充実を

問 本市独自の「わかば環境ISO」を現在では全市立幼稚園、小中学校と一部の私立幼稚園で行っているが、現状と課題は。環境部長 各学校や幼稚園が主体的な評価方法を取り入れるなど、現場の実情に合わせた取り組みを推進している。今後は多くの私立幼稚園にも取り組みが広がるよう努めていく。

問 市役所本庁舎では植物で緑のカーテンを作った場合、早期の対応が重要だと思いが見解は。学校教育部長 子供の変化を見逃さず、迅速かつ的確に支援を行うことは大変重要。校内のシステムを有効に機能させ、専門機関と連携して早期対応に努める。

問 20年度までの県内小中学校の不登校児童数は3年連続で全国ワースト1位である。子供が不登校になった場合、早期の対応が重要だと思いが見解は。

学校教育部長 子供の変化を見逃さず、迅速かつ的確に支援を行うことは大変重要。校内のシステムを有効に機能させ、専門機関と連携して早期対応に努める。

問 市役所本庁舎では植物で緑のカーテンを作った場合、早期の対応が重要だと思いが見解は。

日本共産党  
平塚市議会議員団  
松本 敏子 議員

## 介護保険について

問 特別養護老人ホームの待機者が増え続けている理由をどう考えているか。福祉部長 すぐに入所が必要ではない人の申し込みが増加したことや、施設整備が進んでいないことが理由であると認識している。

問 居室介護は、サービス料と家族介護の両方が家族にのしかかる。低所得者は、減免措置がある特別養護老人ホームを希望するしかないのが実態だ。在宅で家族が十分介護できるようにするために、利用料の減免措置が必要と考えるか。福祉部長 介護保険は国の制度であり、市独自の減免

立幼稚園、小中学校と一部の私立幼稚園で行っているが、現状と課題は。

不登校対策への取り組み

問 20年度までの県内小中学校の不登校児童数は3年連続で全国ワースト1位である。子供が不登校になった場合、早期の対応が重要だと思いが見解は。

経済部長 大企業、中小企業を問わず活性化することが、まちが元気であるために重要であると考えている。

問 助成による波及効果と市内在住者の雇用は。経済部長 21年度までの3年間で、19事業者に約1億7000万円を助成した。市内在住者の雇用による助成申請は3人分あった。

問 22年度から助成限度額を一企業当たり3億円に拡大した。市税を投入するからには市民への貢献度が問われる。市民の雇用に対する助成を正規社員としての採用に限定するとともに、他市でも行う企業の撤退制限の設定が必要では。経済部長 企業は事業継続を前提に投資をするので、即撤退ということはない。また、市民の雇用に対する助成は、正規雇用に限らない方がさまざまな雇用に

問 中学1、2年で不登校になる生徒の6割は小学校から不登校傾向とのデータがあるが、小中学校の連携はどうなっているのか。

学校教育部長 教育とは小中連携したものである。お互いに情報交換できるように日ごろからの連携をこれからも推進していく。

問 子供たちの未来のために行政ができること、民間ができること等、不登校の問題も協働で行えたらと思うが見解は。

学校教育部長 学校と民間とのつながりは大変重要だと考えている。これからも積極的に推進していきたい。

つながると考える。

問 本市は事業者が多額の助成をしたが、市民の雇用による助成申請は3人しかなかった。助成がないと雇用が進まないということではないのか。

※レスパイトケア：レスパイトとは休息・息抜きなどを意味し、在宅ケアを担う家族の疲労をいやすため、ケアを一時的に代替しリフレッシュを図ってもらうサービス。